

## 2040 年頃に想定される社会構造の変化とその影響等

- 現在、国等において、将来社会の予測やあるべき社会の実現に向けて、議論や取組みが始まっている。
- 議論の内容を俯瞰すると、2040 年の社会構造変化の展望について、次のとおり整理することができる。(イメージ 別紙 1 のとおり)

### 1 社会構造変化に伴う国全体としての社会の方向性

#### (1) 地方創生が目指す社会

- 国の総人口は、2008 年の 1 億 2808 万人をピークに減少し始めており、国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位推計（平成 29 年推計）によると、2040 年には 1 億 1,092 万人となる。
- 2040 年の出生数は約 74 万人。高齢化は、三大都市圏を中心に急速に進行し、2040 年に高齢者人口が 3,921 万人(高齢化率 35.3%)、2042 年に高齢者人口が 3,935 万人(高齢化率 36.1%)でピークを迎える見込みである（2015 年の高齢者人口 3,387 万人（高齢化率 26.6%））。
- 自治体戦略 2040 構想研究会第一次・第二次報告（総務省 2018 年 7 月）では、人口減少など、不確実性が増す中にあっても、地方自治体が、安定して持続可能な形で住民提供していくための新たな自治体の基本的な考え方として、AI（Artificial Intelligence）やロボティクスを使いこなすスマート自治体への転換、公共私相互の協力関係を構築するプラットフォーム・ビルダーへの転換、中心都市とその周辺都市で構成する圏域マネジメントによる行政のフルセット主義からの脱却等が示されている。
- また、都市のスポンジ化やインフラの老朽化に伴う更新費用の増加等が、内政上の危機の一つとして取り上げられている。
- 2040 年頃にかけて迫りくる危機を乗り越えていくための仕組みが機能している社会が期待される。

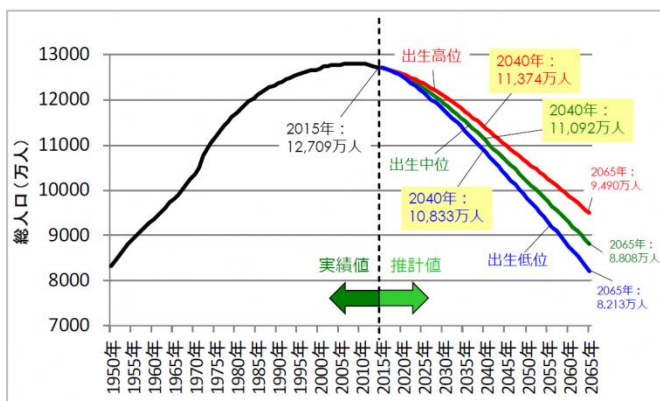


図 総人口推移(1950～2065年)

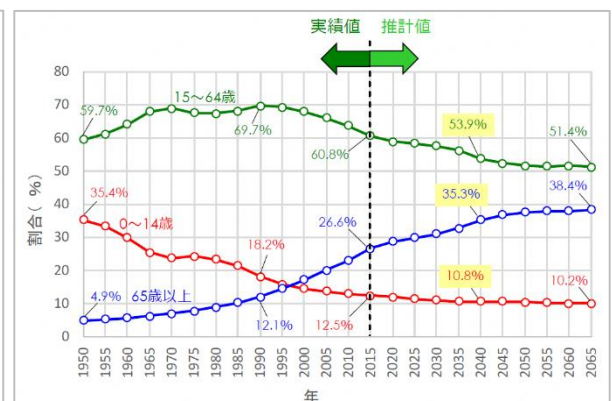


図 年齢 3 区分別人口割合の推移(1950～2065年)

出典) 国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 『2040 年頃までの全国人口見通しと近年の地域間人口移動傾向』

## (2) Society5.0 第4次産業革命が目指す社会

- AI、ビッグデータ、IoT (Internet of Things)、ロボティクス等の技術が高度化し、その技術を産業や社会生活に取り入れ、様々な社会的な課題を解決する Society5.0 (超スマート社会) の実現に向けた取組みが進められている。
- 第4次産業革命では、サービスの自動化や地理的・時間的制約を克服した新サービスの創出、行政サービスのデジタル化など、様々な分野に大きな変化・新たな展開をもたらすことが想定されている。
- 資源や物ではなく、知識を共有し、集約することで、様々な社会的な課題を解決し、新たな価値・イノベーションが生み出される社会である知識集約型社会の到来が予想されている。
- 様々な分野で進められている AI、IoT、ロボット等とデータとの組み合わせによる技術革新は、職業代替可能性を格段に高め、仕事の仕方、身に付けておくべきスキル・能力を大きく変化させていくことが予想されている。
- AI やロボットによる職業代替可能性が高い労働人口の割合について、日本 49%、英国 35%、米国 47%という推計がある。(2015年 NRI と英オックスフォード大学マイケル A オズボーン准教授等との共同研究)
- Society5.0 第4次産業革命によってもたらされる社会的な構造変化に適切に対応していくことが期待されている。

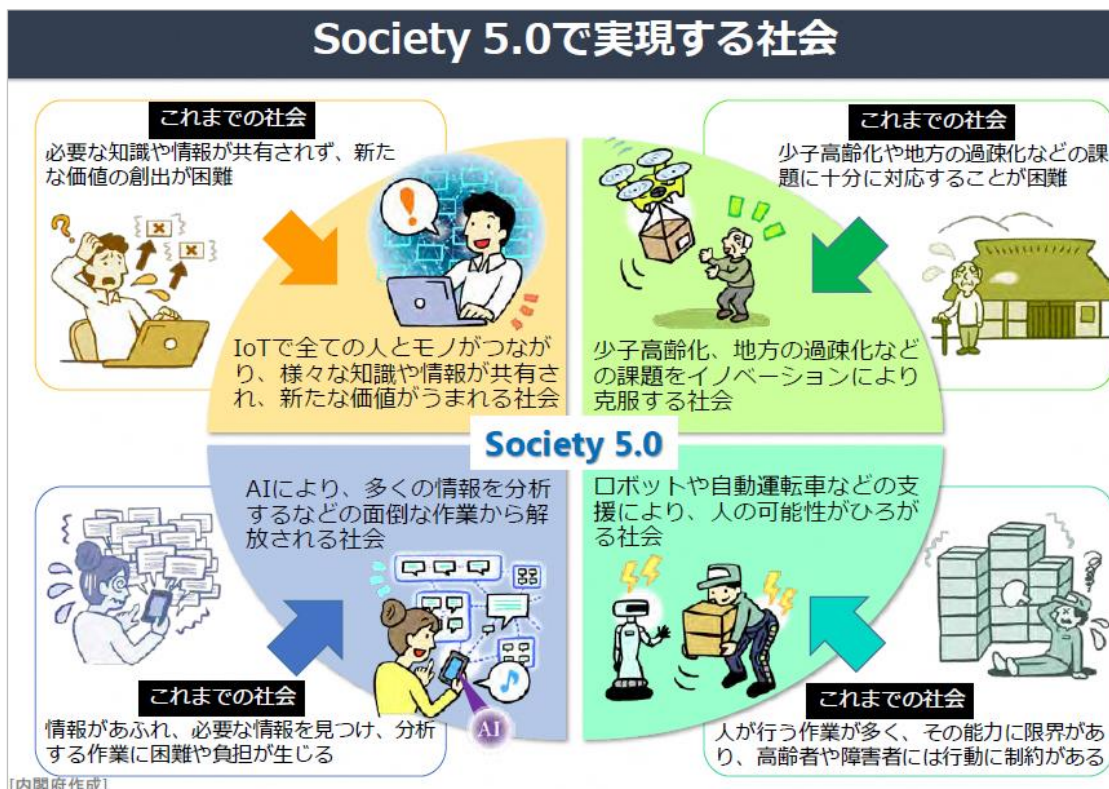


図 Society5.0 で実現する社会

出典) 内閣府『Society5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」説明資料』

# サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合

フィジカル（現実）空間から**センサー**と**IoT**を通じてあらゆる情報が集積（**ビッグデータ**）  
**人工知能（AI）**がビッグデータを解析し、高付加価値を**現実空間にフィードバック**

これまでの情報社会(4.0)

**Society 5.0**

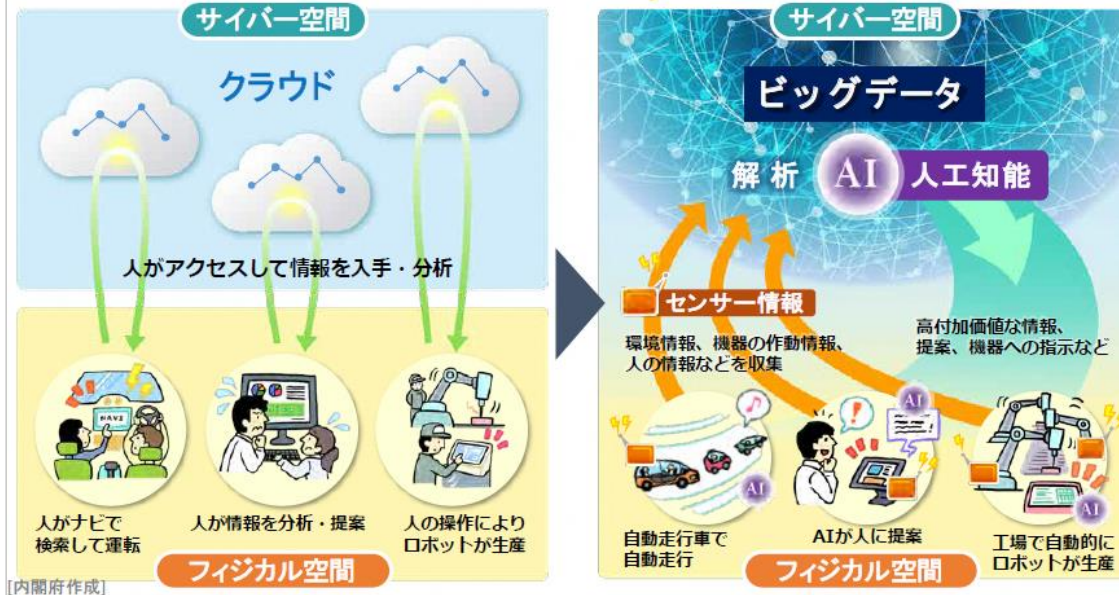


図 サイバー空間とフィジカル空間の高度な融合

出典) 内閣府『Society5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」説明資料』

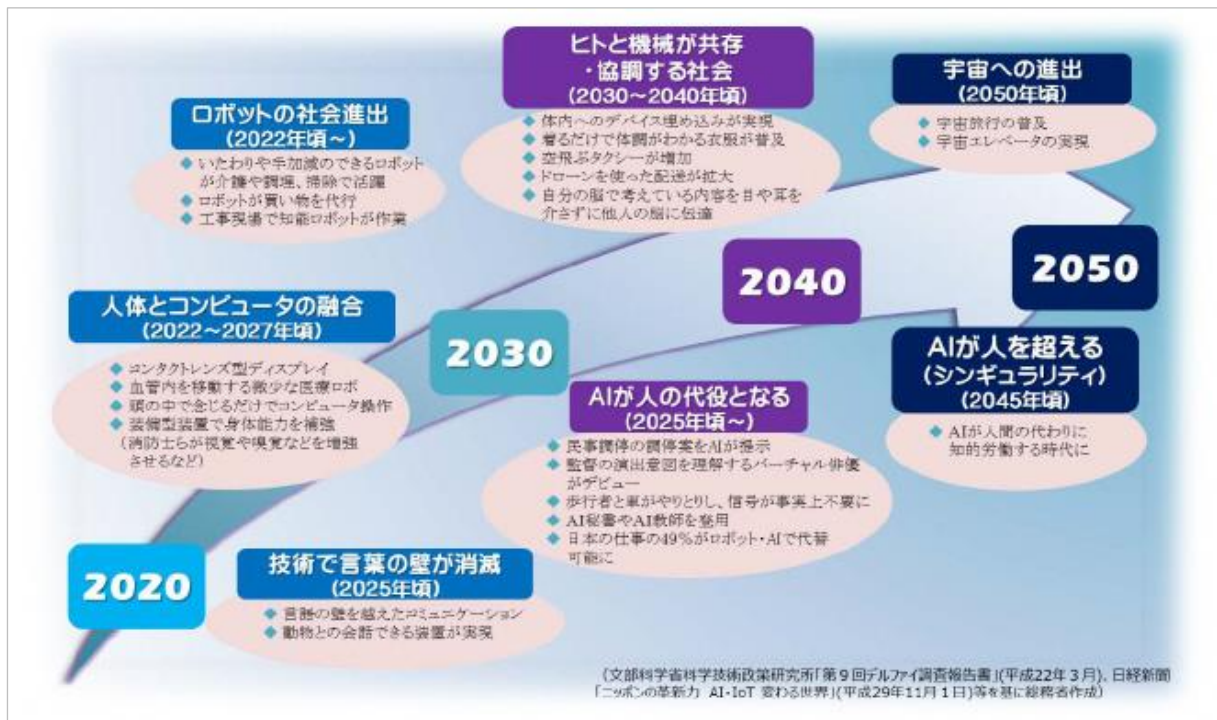


図 テクノロジーの今後の見通し(例)

出典) 情報通信審議会・情報通信政策部会・IoT 新時代の未来づくり検討委員会 (2018)『未来をつかむ TECH 戦略』

### (3) SDGs (Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標))が目指す社会

- 国連が提唱する持続可能な開発のための目標 (SDGs) では、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、全ての人々が平和と豊かさを享受できる社会を目指し、インクルーシブな世界の実現などが目標とされている。
- SDGs が掲げている目標の実現に向けた課題について、自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、課題解決につながる新たな価値や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動である「持続可能な開発のための教育 (ESD)」(Education for Sustainable Development) を推進していくことが求められており、個人の能力を最大限に発揮できる社会の到来が期待されている。

### (4) 人生 100 年時代の本格的な到来を迎える社会

- 長寿社会を迎え、2007 年に生まれた子供は、107 歳まで生きる確率が 50%あると言われている。
- 2019 年 5 月に開催された未来投資会議で、希望する人が 70 歳まで働ける機会を確保することを企業の努力義務とする方針を示している。
- 人生 100 年時代においては、単線型のキャリアパスから長期にわたり刻々と変化する社会に対応するため、有用なスキルや必要な知識を継続的に身に付けることができる学び直しの場の提供等が期待されている。

### (5) グローバル化が進む社会

- 我が国の人口移動、流動性は他国と比べて低いですが、訪日外国人や就労目的で来日する人材の増加等も見られる。今後、海外からの積極的な人材受入が更に進めば、社会の様々なシステムが、多様性を踏まえたものとして構築されていくことが期待されている。

## 2 本市における社会構造変化とその影響

### (1) 人口の減少による影響

#### ア 人口減少の状況

- 「千葉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略(2018改訂版)」(2018年12月)では、人口減少により想定される課題として、労働人口の減少や消費市場の縮小による地域経済活動へのマイナス要因となる点と、少子化、高齢化、生産年齢人口の減少に伴い、社会保障費の増大や税収の減少による財政環境の悪化やコミュニティの衰退などが引き起こされる点を指摘している
- 人口ビジョンの出生中位／基準推計 2018年推計の結果によると、市全体では2020年が約97.9万人、2040年に約90.8万人、2050年に約86.4万人へと減少することが見込まれている。
- 高齢者人口、高齢化(65歳以上人口)比率は、2020年は約26.7万人(27.3%)、2040年は約32.4万人(35.6%)、2050年は約33.3万人(38.6%)へと増加することが見込まれている。

表 行政区別人口推計(出生中位／基準推計 2018年推計)結果

	2020年	2040年	2050年
市全体	97.90万人 (27.3%)	90.76万人 (35.6%)	86.36万人 (38.6%)
中央区	21.31万人 (23.6%)	22.59万人 (31.4%)	22.85万人 (35.4%)
花見川区	17.76万人 (29.8%)	15.12万人 (38.5%)	13.77万人 (41.5%)
稲毛区	16.12万人 (27.8%)	14.36万人 (36.3%)	13.28万人 (39.6%)
若葉区	14.93万人 (33.3%)	12.40万人 (41.3%)	11.18万人 (44.2%)
緑区	12.97万人 (23.1%)	13.18万人 (32.6%)	12.99万人 (35.0%)
美浜区	14.81万人 (27.0%)	13.11万人 (36.6%)	12.29万人 (38.8%)

※ 表中の括弧内は高齢化(65歳以上人口)比率

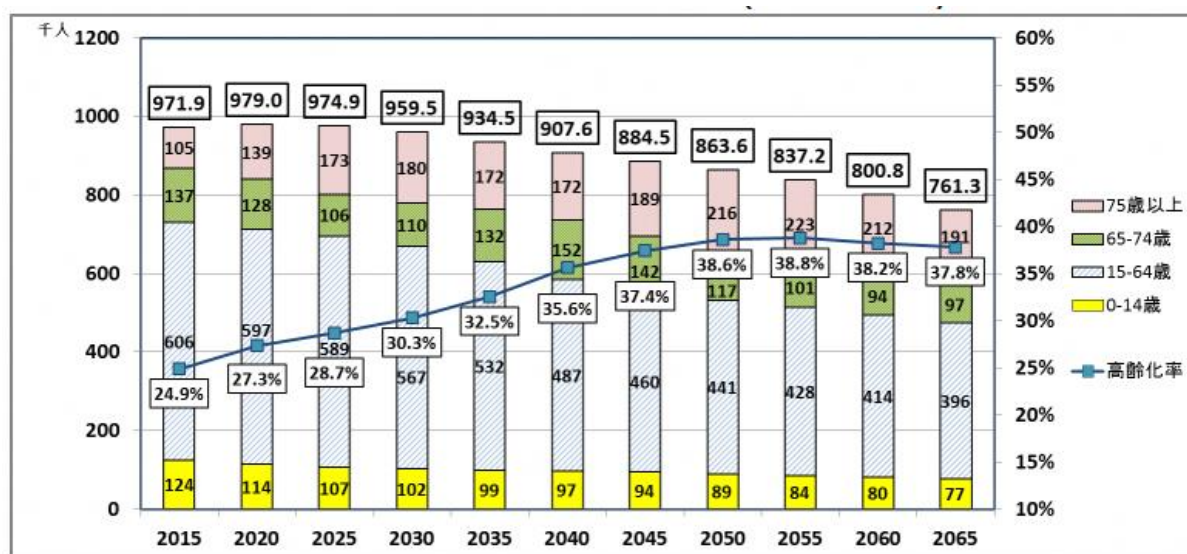


図 将来推計人口(2018年(平成30年)3月推計)[千葉市]

出典) 千葉市(2018)『千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2018改訂版)』

## イ 人口減少が本市に与える影響

### (ア) 就業人口の減少

- 就業人口の減少に関し、人口ビジョンでの推計結果（出生中位／基準推計）によると、
  - ・経済成長と労働参加が進むケースでは、2025年の約46.3万人をピークに減少し、2040年に約42.0万人、2050年に約37.6万人となる見込みである。
  - ・経済成長と労働参加が進まないケースでは、2020年の約44.3万人をピークに減少し、2040年に約38.0万人、2050年に約34.1万人となる見込みである。
- 近い将来訪れる就業人口の減少を最小限に抑え、地域経済の成長原動力を確保していくためには、女性、若者、高齢者をはじめとした更なる労働参加等を進めていく必要がある。
- 人材の流動化を円滑にしていくため、情報提供や有用なスキルや必要な知識を身に付けるための学び直しの支援が必要。

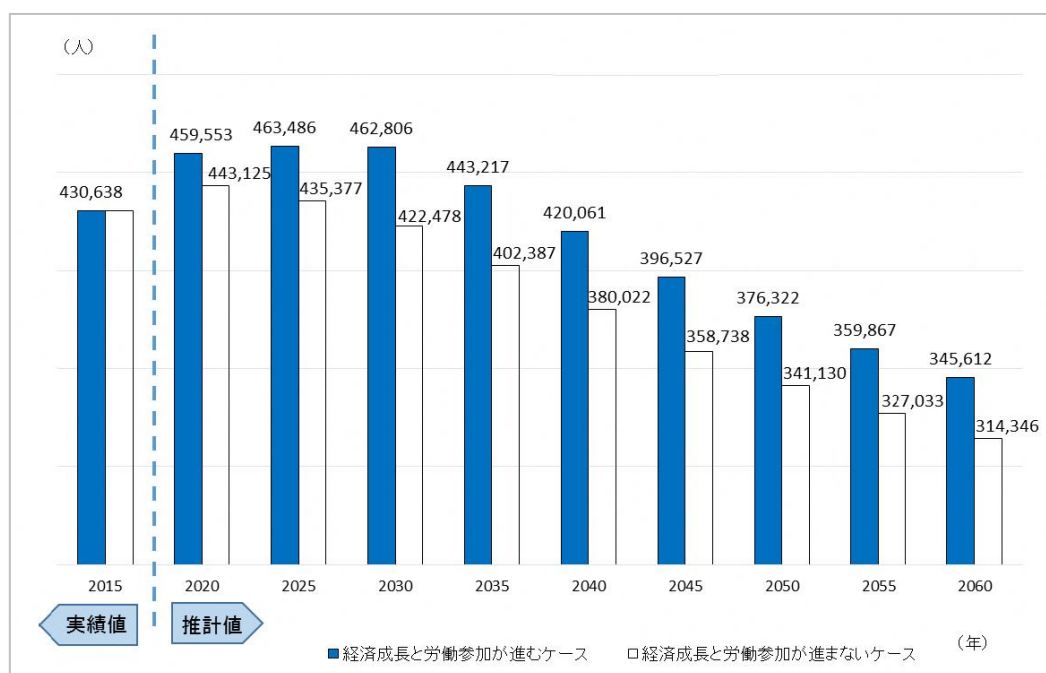


図 就業人口(出生中位／基準推計による推計結果[本市])

出典) 千葉市 (2018) 『千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2018 改訂版)』

### (イ) 地域コミュニティの衰退

- 地域コミュニティに関して、旧来的な地縁によるコミュニティ活動が志向されなくなってきており、さらに、追い打ちをかける形で高齢化等による担い手不足という問題が顕在化してきていることが指摘されている。
- その対応の方向性として、市民協働事業の展開や情報提供等を通じ、市民がまちづくりに参加するきっかけを作ることや、コミュニティの在り方が SNS (Social Networking Service) 等を通じたものへと多様化しつつある点にも目を向け、地域コミュニティが果たしてきた役割を補完する ICT (Information and Communication Technology) を活用した新たな仕組みづくりを、同時に進めていくことが重要であることが指摘されている。

(ウ) 経済規模を維持する労働生産性の向上

- 人口減少が市内経済に与える影響は大きい。  
経済規模を維持していくには、労働生産性の向上が重要となる。
- AI、IoT、ロボット等とデータとの組み合わせによる技術革新を進め、産業等において実装化が加速していくことが予想されており、高い付加価値を生み出す仕事へのシフトと新たな仕事へ適応力を高めていくことが必要である。

(エ) 公共施設・インフラの老朽化

- 本市では、昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけての人口急増に合わせ、公共施設の整備を継続的に進めてきたこと、また、1992 年の政令指定都市移行を契機とした大都市に相応しい公共施設の整備を進めてきたことから、2020 年代以降、老朽化に伴う大規模改修や機能更新が集中的に発生する。
- 維持更新費用の急速な増大などにより財源が不足し、現状の施設を保有し続けることが困難となっている。  
2014 年に策定された千葉市公共施設見直し方針では、直近 3 か年の投資実績額を将来にわたって維持できたと仮定して場合、今後 30 年間で約 2,663 億円の財源不足が推計されている。
- 維持更新費用の増大等の現状を踏まえ、施設利用の効率性向上、施設の再配置、施設総量の縮減を進めていく必要がある。

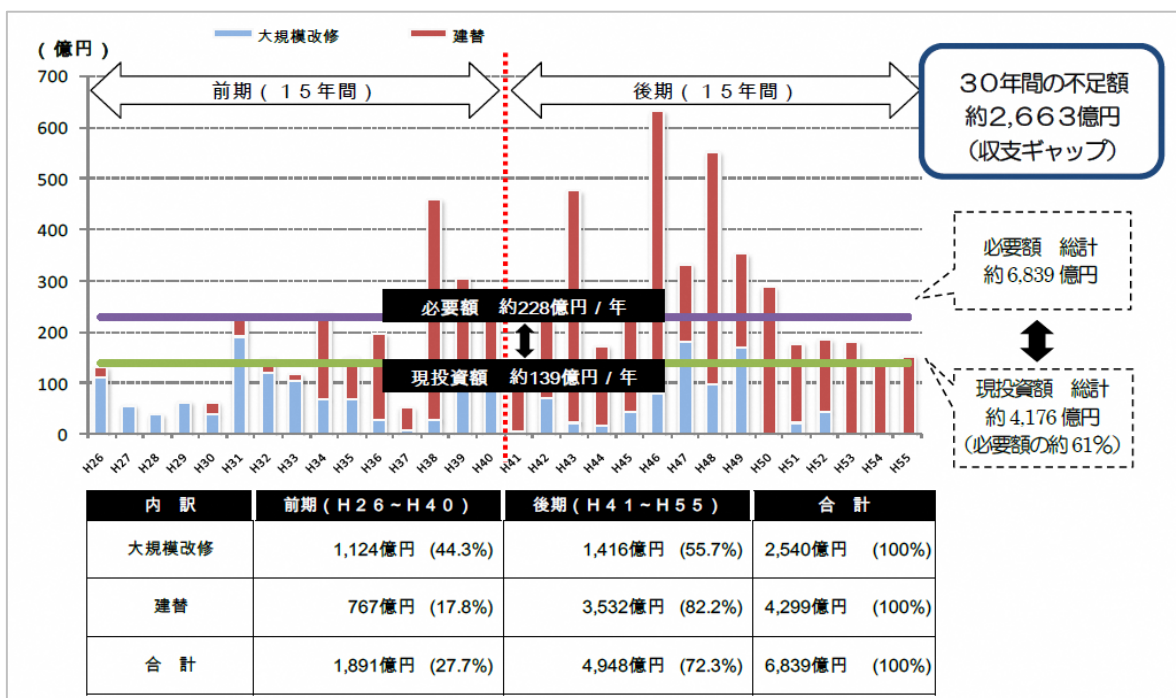


図 対象施設の維持更新費用の見通し

出典) 千葉市 (2014) 『千葉市公共施設見直し方針』

(2) 第4次産業革命などその他の社会構造変化が本市行政に与える影響

- 将来的な税収の見通しは、厳しく高齢化等に伴う歳出増は避けがたい。限られた財源で最大の効果を挙げるためには、創意工夫により施策の効果を高めると同時に、施策等の「選択と集中」を図っていくことが求められている。

参考 個人市民税 2020年（650億円程度）→2040年（600億円と550億円の間）

- 労働人口の減少等を背景に、AIやロボティクスで処理できる事務作業を自動処理するスマート自治体への転換が必要である。
- 硬直的な運営体制から脱却し、人口減少や多様化する市民ニーズに柔軟に対応できる運営体制への転換を図る必要がある。
- ICTを利用できる市民が増えることが予測されることから、時間や場所の制約が取り払われたサービスの提供。
- 増加する外国人住民への対応が求められている。

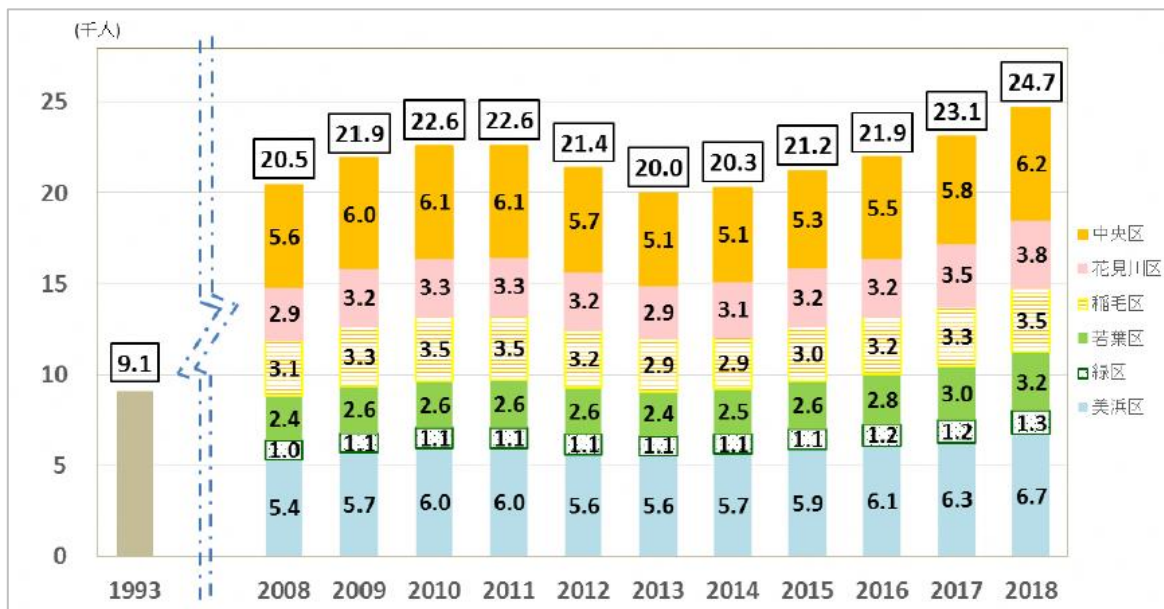


図 行政区別外国人人口の推移[千葉市]

出典) 千葉市 (2018) 『千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2018 改訂版)』



### 3 国全体としての社会教育・図書館の振興策に関する方向性

#### (1) 社会教育について

- 「人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて」（2017年3月 文部科学省 学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議）の論点の整理では、少子高齢化と人口減少、技術革新と第4次産業革命、地方行財政改革と厳しい財政状況などの社会教育を取り巻く環境変化を踏まえ、社会教育行政のネットワーク化と官民パートナーシップの推進、新しい「学びの場」と社会環境の変化に対応した社会教育施設の運営・整備等を主要な視点としている。
- 社会教育行政のネットワーク化と官民パートナーシップの推進では、学校や市長部局、NPO等の多様な主体との連携・協働の推進や民間ノウハウ等の活用促進等を、また、新しい「学びの場」と社会環境の変化に対応した社会教育施設の運営・整備等では、学校施設や民間施設等との複合化の奨励等が示されている。
- 「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」（2018年12月 中央教育審議会）では、人口減少や地方財政の悪化等に加え、人生100年時代の到来、Society5.0人づくり等の多様化・複雑化する課題を踏まえ、人づくり、つながりづくり、地域づくりにより、学びと活動の好循環を創出することを人口減少時代の社会教育の役割とし、住民の主体的な参加のためのきっかけづくり、ネットワーク行政の実質化、地域の学びと活動を活性化する人材の活躍を新たな社会教育の方向性として示している。

#### (2) 図書館について

- 「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」の中で、人生を豊かにする読書や調査研究機会の提供といった役割を強化するとともに、「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、学校との連携の強化や地域住民のニーズに対応できる情報拠点としての役割の強化やまちづくりの中核となる地域住民の交流拠点としての機能強化等が期待されている。
- 多様な世代の住民を引き付けるという図書館の強みと、地域の抱える課題に係る行政の機能を適切に融合させることにより、新たな学習のきっかけづくりや仲間づくりなどの側面と、地域の課題解決側面の双方において成果を挙げている先進的な事例の状況を踏まえ、今後の図書館には、知識基盤社会における知識・情報の拠点として、公文書館等との連携による資料の充実を図るとともに、市民生活のあらゆる分野に係る関係機関との連携の下、利用者及び住民の要望や社会的な要請に応えるための運営の充実を図ることが期待されている。